

教育意識の再生産構造

親からの教育行動に対する満足度に着目して

金子由真・塚本祐揮・藤井奈々子・綿引里沙
(東北大学教育学部)

1. 問題の所在と本稿の目的

この調査の目的は、教育意識の再生産過程の一端を明らかにすることである。頻繁に耳にする言葉であるが、一口に「教育意識」といってもその定義をとらえようとすると、あいまいに感じる。原田(1975)は、「教育意識は、いわゆる社会意識・政治意識、生活意識などと解きがたく結びついているので、教育意識だけを切り離してとらえることはできない。」と指摘している。

「教育意識」について考えるにあたり原田(1975)が述べている定義をもとにした。原田は教育意識をこのように4つに類型化している。親—子間、または教師—生徒といった①教育課程のレベル、②地域住民などの意識における教育組織のレベル、③教育制度のレベル、④教育政策決定過程においてあらわれるとされる教育政策のレベル、である。今回の研究においては、①の親子間においてみられるであろう教育意識に着目していく。

そして「教育意識の再生産」というテーマに立ち返ってみる。教育社会学という観点から「格差」というものについて考える際、その要因として挙げられる主なものには家庭環境、親の学歴、教育への経済投資などがある。その数ある中から、上記の分類における①である親と子の教育意識がどのように形成されるのか、そして自分の親から受けた教育とそれに対する評価がその形成要因となると考えた。

親と子における教育意識の形成要因として、親の学歴、経済状況、社会階層などの先行研究はすでに多く存在しており中井(2011)、教育意識研究の重要性は確かである。だが、親から受けた教育、それに対する評価を形成要因としている研究はなかった。本田(沖津)(1998)は、SSM調査の結果を分析し、いわゆる「教育熱心な母親」の娘世代には、母親に対して反発するなどの反作用が見いだされるとしている。だが、親が子供にどれほど教育的な面で干渉するのか、ということ、ひいてはその子ども本人が大人になってからどのように子どもに接しようと思うようになるかの先行研究は見つからなかった。

これらのことより、本研究では、教育意識の再生産構造の一端となるだろう親から受けた教育、そしてその評価について考察する。それと同時に調査対象者の子どもの有無、学歴、性別、既婚か未婚か、などの要素も含めて分析を行った。

2. 仮説

今回の研究では、親からの教育行動に関する満足度を第三変数として、それが子育て意識にどのように影響するのかに注目した。子育て意識には「過干渉」・「放任主義」という大きく2つのパターンがあると仮定し、第三変数によって子育て意識が子どもに過干渉になる場合と、そうではなく放任主義になる場合のどちらにもなり得ると考えた。つまり、

交互作用が働くと考えたのである。

原田(1975)によると、子どもと親との相互的な働きかけのなかで、親の教育意識も変化しうると述べており、本田(1998)は、教育ママの娘世代には、母親の反作用が見出されると述べている。先行研究により、我々は親の教育意識が子どもの子育て意識に影響が及ぶことを確認したが、その交互作用については言及されていない。

そこで、「親の教育行動に対する子どもの評価が高ければ、その教育行動は子どもに継承され、低ければ継承されない」という仮説を設定し、今日の若年層に対して調査を行う。

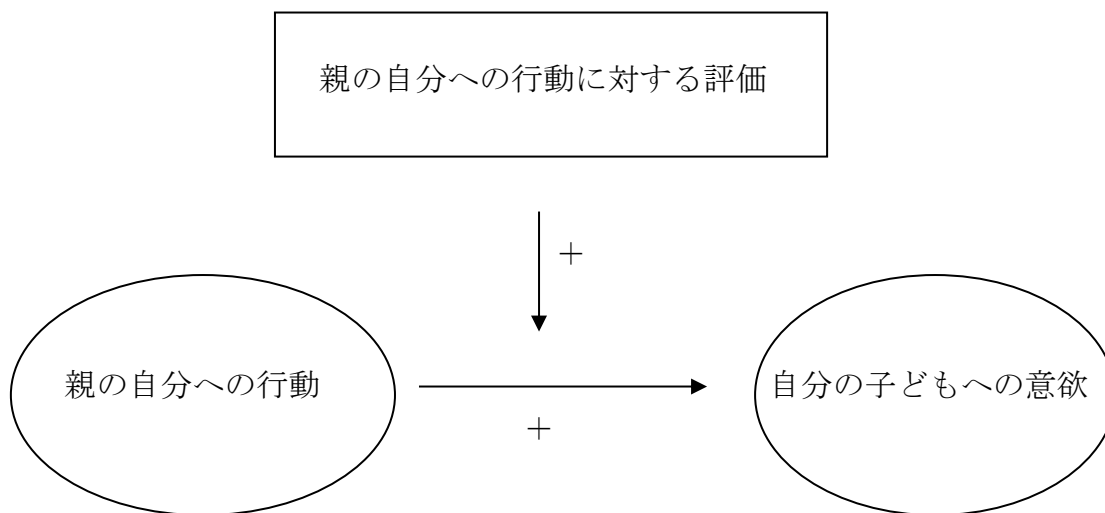


図 1 仮説の概念図

・教育行動に対する満足度

本田(1998:95)は、SSM 調査データを用いて子育て意識の本人教育年数、親の教育年数の影響について検証し、本人学歴や親の学歴が高いほど子育て意識も積極的になることを示している。そこで、本研究では大卒以上ダミー変数、男性ダミー変数、既婚ダミー変数、子持ちダミー変数を作成した。

また、親の教育行動を教育行動得点、子どもへの教育意識を教育意識得点として数値化し、親からの行動への評価を満足ダミー変数(満足:大変満足・まあ満足/不満:あまり満足ではない・まったく満足ではない)に置き換え、その満足度によって子育て意識がどのように変わるのかを確かめる。

<仮説 親の教育行動に対する子どもの満足度が高ければ、その教育行動は子どもに継承され、低ければ継承されない>

さらに、どの時点(12・15・18 歳時)の満足度の影響が強いのかについても検証する。

3. データと方法

3. 1 データ

本稿で使用したデータは、2014年6月に東北大学教育学部・教育学実習(統計的調査実習)と山形大学地域教育文化学部・社会調査実習が合同で実施した、「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」である。日本全国の20歳以上40歳未満の男女(学生は除く)を調査対象とし、郵送法による調査を行った。計画サンプルサイズは500名、有効回収数は460名(回収率92.0%)である。

3. 2 変数

分析結果について説明する前に、本研究で使用する変数の算出方法について以下で述べていく。

① 子どもの有無および子どもの年齢

子どもの有無について、問2において「あなたには現在子供は何人いますか(いない場合は0と記入してください)また、一番上のお子さんは何歳ですか」と尋ねた。0と回答した人には現在子供はいないと考えられるため、0と記入したのにもかかわらず子どもの年齢を記入した人については分析から除外した。また、子どもが現在いる人を1、いない人を0とする子持ちダミーを作成した。

② 親からの教育行動得点

親の自分への行動について、問39において尋ねた。その際、回答者に親がいない場合や親ではなく主に祖父母から教育を受けた場合などが考えられたため、「あなたが家族の中でもっとも接する機会の多かった方から受けた教育についてうかがいます」という質問をした。家庭環境に対する評価(満足度)の時点ごとの影響の違いについて検証するため、問39においても12歳時・15歳時・18歳時のそれぞれの段階でどのような教育を受けてきたのかについて尋ねた。問34と対応させるように、「a. 勉強しなさいとよく言われた」「b. 本を読むよう勧められた」「c. 家の手伝いをしなさいとよく言われた」「d. 自分の意見を聞いてくれた」「e. 学校の宿題を手伝ってもらった」「f. 進路を決める際に相談にのってくれた」「g. 早寝早起きをするように言われた」という7つの質問項目を設け、あてはまるものすべてに○をつけてもらった。そして各時点(12歳時・15歳時・18歳時)で○の数を0点から7点に得点化し、親からの教育行動得点とした。そして、親からの教育行動得点を独立変数とした。

③ 家庭環境に対する評価(満足度)

親から受けた教育行動に対する評価、すなわち親が自分にしてくれた教育に対する満足度について、問40において「今振り返ってみて、ご自身の家庭環境をどのように評価していますか。」という形式で尋ねた。ここで家庭環境とは親の収入や学歴などを指すのではなく、親から子どもの頃にどのような教育を受けたかということを指す。この質問においても12歳時頃、15歳時頃、18歳時頃の各時点に分けて回答してもらった。また問40の「1大変満足 2まあ満足 3あまり満足ではない 4まったく満足ではない」という4つの選択肢を値が大きくなるほど満足度が高くなるように変換し、さらに「満足:大変満足, まあ満

足」「不満:あまり満足ではない, まったく満足ではない」という本人満足ダミーを作成した。

④ 子どもへの教育意識得点

自分の子どもへの意欲について, 問 34 において「あなたは自分の子どもにどのように接したいと思いますか」と尋ねた。その際, 子どもが複数いる回答者, あるいは子どもがいない回答者が予想されたため, 「子どものいる方は一番上の子どもについて, いない方は, お子さんがいることを想定してお答えください。」という条件を設けた。また, 家庭環境に対する評価(満足度)の時点ごとの影響の違いについて検証するため, 問 34 においても 12 歳時・15 歳時・18 歳時のそれぞれの段階でどのように子どもに接したいかを尋ねた。自分の子どもへの意欲について, 「a. 勉強するように声をかける」「b. 本を読むように勧める」「c. お手伝いをさせる」「d. 子どもの意見をできるだけ限り聞いてあげる」「e. 宿題をみてあげる」「f. 進路について話し合う」「g. 早寝早起きをするように言う」という 7 つの項目を設け, あてはまるものすべてに○をつけてもらった。そして各時点(12 歳時・15 歳時・18 歳時)で○の数を 0 点から 7 点に得点化し, 子どもへの教育意識得点とした。そして, 子どもへの教育意識得点を従属変数とした。

⑤ 性別

問 1 において尋ねた性別について, 1 を男性, 0 を女性とする男性ダミーを作成した。

⑥ 既婚か未婚か

現在結婚しているかについて尋ねた問 9 の「1 既婚 2 未婚 3 離別 4 死別」という 4 つの選択肢を用いて既婚ダミーを作成した。2, 3, 4 を未婚として扱った。

⑦ 本人最終学歴

問 3(1)a で尋ねた回答者自身の最終学歴について, 大学・大学院を大卒以上, 中学校・高等学校・専修学校(専門学校)・短期大学・高等専門学校を大卒未満とする大卒以上ダミーを作成した。

3. 3 分析方法

まず, 親から受けた教育と自分の子どもに対する教育意識に関連があるかについて, 独立変数を親からの教育行動得点, 従属変数を子どもへの教育意識得点とするクロス表を各時点(12 歳時・15 歳時・18 歳時)で作成し, カイ二乗検定を行った。次に, 本人満足ダミーを第三変数として 3 重クロス表を各時点で作成してカイ二乗検定を行い, 満足度による影響を調べた。さらに, 子どもへの教育意識得点を従属変数とし, 独立変数として親からの教育行動得点の他に男性ダミー, 既婚ダミー, 子持ちダミー, 大卒以上ダミーを投入して重回帰分析を行った。こちらも各時点で, さらに本人満足ダミーによってデータを分割して重回帰分析を行った。

4. 分析結果

4. 1 基礎分析

仮説の検証に入る前に、今回の調査で得られた基礎的なデータについて述べておく。

4. 1. 1 子どもの有無および年齢

子どもの有無および年齢は下図のようになった。今回の調査では、子どもが現在いると回答した人は180人(39.8%)、いないと回答した人は272人(60.2%)であり、全体の約6割に現在子どもがいないという結果になった。また、0歳から18歳までの子どもが存在しており、特に0歳から7歳の子どもの割合が約6割を占めていた。

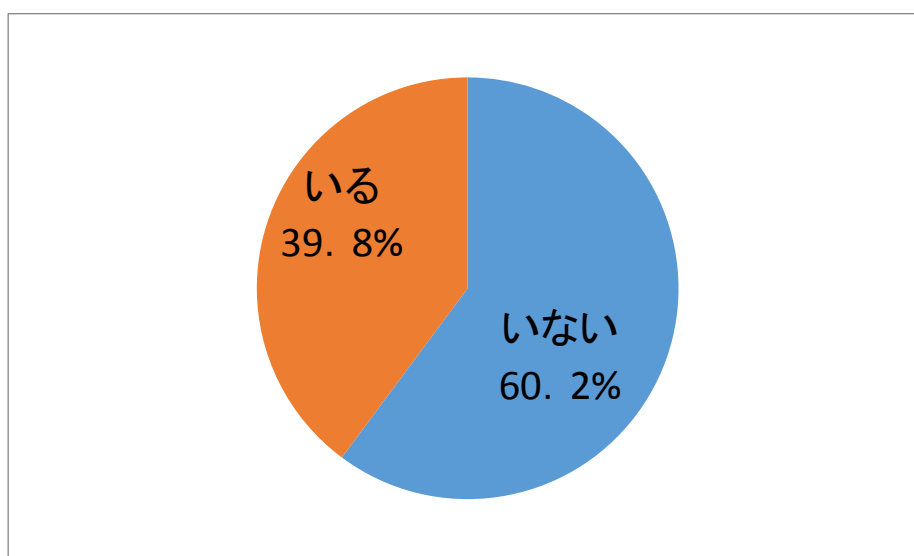


図2 子どもの有無 N=452 (単位:%)

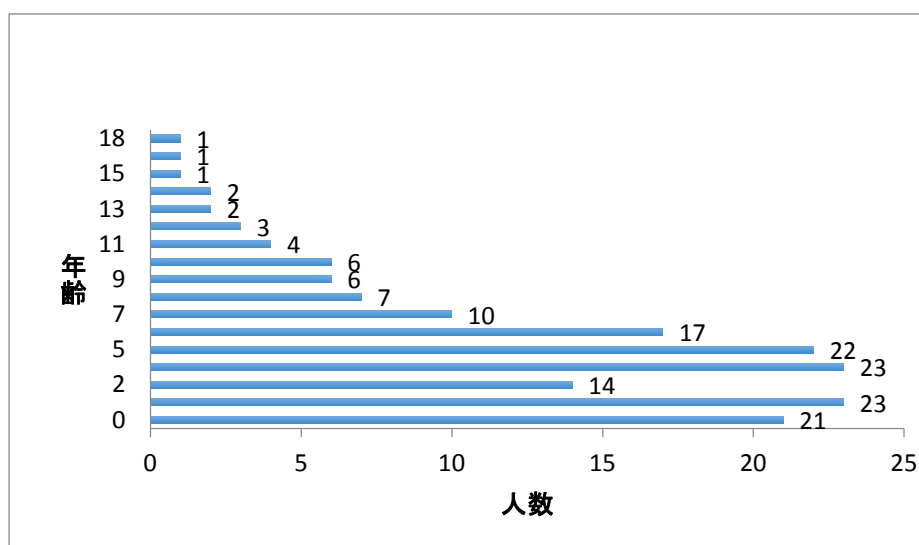


図3 子どもの年齢 N=178 (単位:人)

4. 1. 2 親からの教育行動得点

問 39 で尋ねた親からの教育行動得点について、○のついた数は次の表の通りである。

表 1 質問項目 a

	勉強しなさいとよく言われた		
	12歳時	15歳時	18歳時
言われなかった	287	284	400
言われた	187	171	55
計	474	455	455

表 2 質問項目 b

	本を読むように勧められた		
	12歳時	15歳時	18歳時
勧められなかった	310	402	424
勧められた	145	53	31
計	455	455	455

表 3 質問項目 c

	家の手伝いをしなさいとよく言われた		
	12歳時	15歳時	18歳時
言われなかった	211	327	368
言われた	244	128	87
計	455	455	455

表 4 質問項目 d

	自分の意見をよく聞いてくれた		
	12歳時	15歳時	18歳時
聞いてくれなかった	252	249	243
聞いてくれた	203	206	212
計	455	455	455

表 5 質問項目 e

	学校の宿題を手伝ってもらった		
	12歳時	15歳時	18歳時
手伝ってもらわなかった	312	419	443
手伝ってもらった	142	34	11
計	454	453	454

表 6 質問項目 f

	進路を決める際に相談にのってくれた		
	12歳時	15歳時	18歳時
のってくれなかった	383	249	243
のってくれた	71	205	211
計	454	454	454

表 7 質問項目 g

	早寝早起きをするように言われた		
	12歳時	15歳時	18歳時
言われなかった	240	341	378
言われた	215	114	77
計	455	455	455

質問項目 a, b, c, e, g については、年齢が上がるにつれて親が関わったと回答した人の割合が少なくなっている。d については年齢の上昇による変化はあまり見られず、f については年齢が上がるにつれて親が関わる割合が増えている。これは、15 歳時、18 歳時で高校受験、大学受験、就職など進路決定の場面が年齢の上昇とともに増加するためであると考

えられる。

4. 2<仮説>「親の教育行動に対する子どもの評価が高ければ、その教育行動は子どもに継承され、低ければ継承されない」の検証

4. 2. 1 本人への教育行動と子どもへの教育意識

本人への教育行動と子どもへの教育意識との間に関連が見られるかどうかを検証すべく、12歳・15歳・18歳のそれぞれにおいて、問34親からの教育行動得点を行に、問39子どもへの教育意識得点を列としてクロス集計を行った。12歳・15歳・18歳それぞれの段階において、結果は表8・9・10に示す。

表8 親からの教育行動得点（12歳）×子どもへの教育意識（12歳）クロス集計結果

	子どもへの教育意識得点(12歳時)							合計	
	0	1	2	3	4	5	6		
親からの教育行動得点(12歳時)	0(0%)	1(2.9%)	1(2.9%)	9(26.5%)	3(8.8%)	7(20.6%)	5(14.7%)	8(23.5%)	34(100%)
1	1(1%)	2(1.9%)	13(12.4%)	7(6.7%)	14(13.3%)	27(25.7%)	21(20%)	20(19%)	105(100%)
2	0(0%)	2(2.1%)	6(6.3%)	9(9.5%)	14(14.7%)	22(23.2%)	23(24.2%)	19(20%)	95(100%)
3	1(1.2%)	0(0%)	2(2.4%)	4(4.8%)	8(9.5%)	17(20.2%)	29(34.5%)	23(27.4%)	84(100%)
4	1(1.6%)	1(1.6%)	1(1.6%)	0(0%)	6(9.4%)	24(37.5%)	13(20.3%)	18(28.1%)	64(100%)
5	1(2.8%)	0(0%)	0(0%)	1(2.8%)	2(5.6%)	7(19.4%)	15(41.7%)	10(27.8%)	36(100%)
6	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(3.7%)	1(3.7%)	3(11.1%)	11(40.7%)	11(40.7%)	27(100%)
7	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	2(25%)	2(25%)	4(50%)	8(100%)
合計	4(0.9%)	6(1.3%)	23(5.1%)	31(6.8%)	48(10.6%)	109(24.1%)	119(26.3%)	113(24.9%)	453(100%)

$\chi^2=84.548, V=.163, \gamma=.244, p<.01$

表9 親からの教育行動得点（15歳）×子どもへの教育意識（15歳）クロス集計結果

	子どもへの教育意識得点(15歳時)							合計	
	0	1	2	3	4	5	6		
親からの教育行動得点(15歳時)	0(16.7%)	15(20.8%)	11(15.3%)	10(13.9%)	7(9.7%)	5(6.9%)	6(8.3%)	6(8.3%)	72(100%)
1	11(9.6%)	14(12.2%)	21(18.3%)	18(15.7%)	20(17.4%)	14(12.2%)	15(13%)	2(1.7%)	115(100%)
2	1(0.9%)	13(12%)	21(19.4%)	12(11.1%)	13(12%)	25(23.1%)	11(10.2%)	12(11.1%)	108(100%)
3	4(4.7%)	4(4.7%)	10(11.6%)	11(12.8%)	20(23.3%)	17(19.8%)	15(17.4%)	5(5.8%)	86(100%)
4	0(0%)	1(2%)	2(3.9%)	6(11.8%)	7(13.7%)	14(27.5%)	15(29.4%)	6(11.8%)	51(100%)
5	1(7.1%)	0(0%)	1(7.1%)	2(14.3%)	0(0%)	5(35.7%)	1(7.1%)	4(28.6%)	14(100%)
6	1(16.7%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(16.7%)	4(66.7%)	6(100%)
7	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(100%)	0(0%)	0(0%)	1(100%)
合計	30(6.6%)	47(10.4%)	66(14.6%)	59(13%)	67(14.8%)	81(17.9%)	64(14.1%)	39(8.6%)	453(100%)

$\chi^2=129.702, V=.202, \gamma=.323, p<.01$

表 10 親からの教育行動得点（18 歳）×子どもへの教育意識（18 歳）クロス集計結果

	子どもへの教育意識得点(18歳時)								
	0	1	2	3	4	5	6	7	
親からの教育行動得点(18歳時)	0 40(36.7%)	14(12.8%)	15(13.8%)	15(13.8%)	14(12.8%)	7(6.4%)	1(0.9%)	3(2.8%)	109(100%)
1	20(15%)	8(6%)	32(24.1%)	28(21.1%)	26(19.5%)	13(9.8%)	4(3%)	2(1.5%)	133(100%)
2	11(8.6%)	5(3.9%)	32(25%)	38(29.7%)	17(13.3%)	15(11.7%)	5(3.9%)	5(3.9%)	128(100%)
3	0(0%)	6(10.7%)	8(14.3%)	15(26.8%)	8(14.3%)	14(25%)	3(5.4%)	2(3.6%)	56(100%)
4	1(5.3%)	1(5.3%)	0(0%)	6(31.6%)	3(15.8%)	2(10.5%)	5(26.3%)	1(5.3%)	19(100%)
5	1(14.3%)	0(0%)	1(14.3%)	1(14.3%)	1(14.3%)	1(14.3%)	0(0%)	2(28.6%)	7(100%)
6	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(100%)	1(100%)
7	1(100%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	1(100%)
合計	74(16.3%)	34(7.5%)	88(19.4%)	103(22.7%)	69(15.2%)	52(11.5%)	18(4%)	16(3.5%)	454(100%)

$\chi^2=157.743, V=223, \gamma=.320, p<.01$

どの段階においても、統計的に有意な正の相関がみられたため、親からの教育行動が子どもに継承される傾向にあることが確認できた。

4. 3 親からの教育行動と子どもへの教育意識との相関における、親からの教育行動に対する評価の影響

4. 3. 1 三重クロス表による分析

親からの教育行動と子どもへの教育意識との間の関連に、親からの教育行動に対する評価の影響があるかを検証すべく、先ほどの 12 歳・15 歳・18 歳のそれぞれにおいて、親からの教育行動得点と子どもへの教育意識得点とのクロス集計に、第 3 変数として親からの教育行動に対する評価から作成した、満足ダミー変数を導入した。12 歳・15 歳・18 歳それぞれの段階において、結果は表 11・12・13 に示す。

表 11 親からの教育行動得点×子どもへの教育意識×満足ダミークロス集計結果(12 歳)

		12歳子どもへの教育行動得点							合計		
		.00	1.00	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00		7.00	
本人12歳満足ダミー 不満	12歳本人への教育行動得点	.00	0	1	1	1	1	3	2	3	12
	1.00	1	0	6	3	2	8	11	11	42	
	2.00	0	1	2	4	3	8	5	2	25	
	3.00	0	0	1	2	2	5	8	6	24	
	4.00	1	1	1	0	0	4	4	4	15	
	5.00	0	0	0	0	1	1	3	2	7	
	6.00	0	0	0	0	0	1	3	3	7	
合計		2	3	11	10	9	30	36	31	132	
$\chi^2=29.204, p=.933$											
満足	12歳本人への教育行動得点	.00	0	0	0	8	2	4	3	5	22
	1.00	0	2	7	4	12	19	10	9	63	
	2.00	0	1	4	5	11	14	18	17	70	
	3.00	1	0	1	2	6	12	21	17	60	
	4.00	0	0	0	0	6	20	9	14	49	
	5.00	1	0	0	1	1	6	12	8	29	
	6.00	0	0	0	1	1	2	8	8	20	
7.00	0	0	0	0	0	2	2	4	8		
合計		2	3	12	21	39	79	83	82	321	

$\chi^2=96.768, p<.01$

表 12 親からの教育行動得点×子どもへの教育意識×満足ダミークロス集計結果(15歳)

本人15歳満足ダミー		15歳子どもへの教育行動得点								合計	
		.00	1.00	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00	7.00		
不満	15歳本人への教育行動得点	.00	4	10	3	4	3	2	4	4	34
		1.00	3	2	6	9	8	7	6	1	42
		2.00	1	5	3	3	6	6	5	2	31
		3.00	0	4	5	3	5	8	3	3	31
		4.00	0	0	1	2	1	6	5	1	16
		5.00	0	0	0	1	0	2	0	1	4
		6.00	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計		8	21	18	22	23	31	23	13	159
x ² =54.549,p=.093											
満足	15歳本人への教育行動得点	.00	8	5	8	6	3	3	2	2	37
		1.00	8	12	15	9	12	7	9	1	73
		2.00	0	8	18	9	7	19	5	10	76
		3.00	4	0	5	8	15	9	12	2	55
		4.00	0	1	1	4	6	8	10	5	35
		5.00	1	0	1	1	0	3	1	3	10
		6.00	1	0	0	0	0	0	1	3	5
		7.00	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	合計		22	26	48	37	43	50	40	26	292

x²=113.543,p<.01

表 13 親からの教育行動得点×子どもへの教育意識×満足ダミークロス集計結果(18歳)

本人18歳満足ダミー		18歳子どもへの教育行動得点								合計	
		.00	1.00	2.00	3.00	4.00	5.00	6.00	7.00		
不満	18歳本人への教育行動得点	.00	15	7	11	9	6	4	1	2	55
		1.00	5	0	15	8	12	8	1	2	51
		2.00	3	1	10	9	7	2	2	2	36
		3.00	0	1	1	2	3	4	1	0	12
		4.00	0	1	0	1	0	0	4	1	7
		5.00	0	0	1	1	0	0	0	0	2
	合計		23	10	38	30	28	18	9	7	163
x ² =79.679,p<.01											
満足	18歳本人への教育行動得点	.00	25	7	4	6	8	3	0	1	54
		1.00	15	8	17	20	14	5	3	0	82
		2.00	8	4	22	29	9	13	3	3	91
		3.00	0	5	7	13	5	10	2	2	44
		4.00	1	0	0	5	3	2	1	0	12
		5.00	1	0	0	0	1	1	0	2	5
		6.00	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		7.00	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計		51	24	50	73	40	34	9	9	290

x²=138.070,p<.01

12歳・15歳段階においては、親からの教育行動に満足している場合のみ、有意な関連が見られ、18歳段階においては、親からの教育行動に対する評価に関わらず、有意な関連が見られた。

4. 3. 2 子どもへの教育意識を従属変数とする重回帰分析

12歳・15歳・18歳のそれぞれの段階において、子どもへの教育意識得点を従属変数とする重回帰分析を行った結果を、親からの教育行動に対する満足ダミー変数で分けて示し

たものが、表 14・15・16 である。

表 14 子どもへの教育意識を従属変数とする重回帰分析(12 歳)

	B	β	標準誤差
不満			
(定数)	4.474		1.013
親からの教育行動得点(15歳時)	0.202	0.182	0.1 *
男性ダミー	-0.183	-0.051	0.336
既婚ダミー	0.414	0.117	0.477
子持ちダミー	0.171	0.047	0.485
教育年数	-0.003	-0.004	0.074
R2	0.055		
Adj.R2	0.015		
N	132		
満足			
(定数)	4.057		0.492
親からの教育行動得点(12歳時)	0.25	0.295	0.045 *
男性ダミー	-0.477	-0.162	0.162 **
既婚ダミー	-0.069	-0.023	0.221
子持ちダミー	0.555	0.185	0.222 *
教育年数	0.047	0.072	0.036
R2	0.145		
Adj.R2	0.131		
N	321		

注)B:非標準化回帰係数, β :標準化回帰係数,**p<.01,*p<.05

表 15 子どもへの教育意識を従属変数とする重回帰分析(15 歳)

	B	ベータ	標準誤差
不満			
(定数)	2.059		0.941
親からの教育行動得点(15歳時)	0.361	0.253	0.111 **
男性ダミー	-0.499	-0.123	0.332
既婚ダミー	0.494	0.124	0.457
子持ちダミー	0.118	0.029	0.462
教育年数	0.075	0.082	0.071
R2	0.129		
Adj.R2	0.099		
N	159		
満足			
(定数)	2.67		0.737
親からの教育行動得点(15歳時)	0.491	0.347	0.079 *
男性ダミー	-0.552	-0.134	0.236 **
既婚ダミー	0.18	0.044	0.321
子持ちダミー	0.075	0.018	0.324
教育年数	0.011	0.012	0.052
R2	0.164		
Adj.R2	0.149		
N	292		

注)B:非標準化回帰係数, β :標準化回帰係数,**p<.01,*p<.05

表 16 子どもへの教育意識を従属変数とする重回帰分析(18歳)

	B	β	標準誤差
不満			
(定数)	2.631		0.914
親からの教育行動得点(18歳時)	0.479	0.299	0.123 **
男性ダミー	-0.64	-0.167	0.307 *
既婚ダミー	0.115	0.03	0.425
子持ちダミー	0.297	0.077	0.427
教育年数	-0.011	-0.012	0.069
R2	0.14		
Adj.R2	0.111		
N	163		
満足			
(定数)	1.786		0.635
親からの教育行動得点(18歳時)	0.47	0.318	0.084 **
男性ダミー	-0.429	-0.118	0.212 *
既婚ダミー	0.435	0.12	0.291
子持ちダミー	-0.086	-0.023	0.296
教育年数	0.014	0.017	0.046
R2	0.141		
Adj.R2	0.125		
N	290		

注)B:非標準化回帰係数, β :標準化回帰係数,** $p<.01$,* $p<.05$

どの段階においても、親からの教育行動に対する評価に関係なく、親からの教育行動との有意な相関が見られた。標準化回帰係数の値を比較してみると、どの年齢段階においても親からの教育行動に満足している場合の方が値は大きくなっているが、年齢が上がるにつれて、その差は小さくなり、18歳段階ではそれほど大きな差ではなくなっていた。これは、低年齢のころほど、親と子どもとの関わり合いが多いため、より継承する教育行動が多くなるためではないかと考えられる。「親の教育行動に対する子どもの評価が高ければ、その教育行動は子どもに継承され、低ければ継承されない」という我々の仮説は一部支持された。

また、女性のほうが親の教育行動をより継承している傾向もみられた。これは、片岡(1997, 2001)の、「女性は親の意識をそのまま受け継ぐ」ということを今日の若年層においても証明できたといえよう。

5. 結論

今回の調査における分析では、教育意識形成要因として調査対象者の親から受けた教育と、それに対する評価、そしてそれをふまえた自分の子供への教育意識についての項目を主とした。ほかにも子どもの有無、本人の学歴、性別、既婚か未婚か、などの要素も含めた分析を行った。

その結果、12歳・15歳時点で家庭環境に満足していた場合には親から受けた教育と、調査対象者が自分の子どもへの干渉得点との有意な関連がみられた。性別との関連はどの時点においても強かったが、既婚か未婚かどうかについては有意となる結果は得られなかった。学歴の項目においても、有意さは性別や干渉得点には及ばないものであった。また、子どもときの家庭環境への評価が満足か不満足に関わらず、親から受けた教育と自身の教育意識との間に関連があることが分かった。

これらのことが、今回の分析により分かったことである。我々がたてた「親の教育行動に対する子どもの評価が高ければ、その教育行動は子供に継承され、低ければ、継承されない」という仮説は一部支持された。教育意識再生産の構造を考えるに自分の子供への教育に対する意欲、つまり親からの教育が教育意識の形成要因のなかのひとつであることが分かった。

だが、今回の調査対象者は若年層に限られていたため、家庭環境や親からの教育行動に対する評価に対して過去を思い起こすような形の質問となった。そこで 12 歳、15 歳、18 歳時点という時点を設定して質問項目を作成し当時の状況を想起しやすくしたが、質問項目に必ずしも当てはまらないケースの回答者もいただろう。これらの点は今後の課題であり、さらに有益な調査がなされることを期待したい。

【参考文献】

- 片岡栄美, 1997, 「家庭の再生産戦略としての文化資本の相続」『家族社会学研究』9 : 23-38.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略——文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育學研究』68(3) : 259-273.
- 中井美樹, 2011, 「教育階層と格差意識・社会活動・社会的ネットワーク—地域と暮らしについての意識調査データからみる教育による分断をめぐる現状と課題—」『立命館産業社会論集』47:299-13.
- 原田彰, 1975, 「『教育意識』研究の動向と課題」『人文学』同志社大学人文学会編, 128: 57-83.
- 本田(沖津)由紀, 1998, 「教育意識の規定要因と効果」荻谷剛彦編『1995 年 SSM 調査シリーズ 11 教育と職業——構造と意識の分析』1995 年 SSM 調査研究会 : 179-197.